

## 第 2 回

# 秋田市・河辺町・雄和町合併協議会 提 出 案 件

日 時 平成15年8月8日 午後2時  
場 所 秋田キャッスルホテル  
4階放光の間



## 目 次

議案第9号	市町村建設計画の策定方針に関する件	1
議案第10号	合併協定項目調整の基本方針に関する件	5
議案第11号	合併の期日に関する件	9
議案第12号	一般職の職員の取扱いに関する件	13
議案第13号	条例、規則等の取扱いに関する件	17
議案第14号	組織および機構の取扱いに関する件	19
議案第15号	電算システムの取扱いに関する件	23



議案第9号

市町村建設計画の策定方針に関する件

市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第3条第1項に規定する市町村建設計画の策定方針を次のとおり定めることについて、協議を求める。

新市の市町村建設計画の策定方針は、別紙のとおりとする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐 竹 敬 久

## 市町村建設計画の策定方針

### 1 計画策定の指針

- (1) 計画策定にあたっては、秋田市、河辺町および雄和町のそれぞれの総合計画を尊重する。
- (2) 計画は、地域住民の生活や文化の向上を図ると同時に、行政組織および行財政運営の効率化を図ることをめざすものとする。
- (3) 合併後に実施する事業については、その必要性、緊急性、優先性、有効性、地域性などを十分検証する。
- (4) 地方交付税、国庫支出金、地方債などの依存財源を適正に見積もり、健全財政を堅持する観点に立った財政計画に基づくものとする。
- (5) ハード事業に止まらず、適切なソフト事業の推進にも配慮する。
- (6) 計画の名称は、地域の将来像を示すものとして、親しみやすい名称とする。

### 2 計画の内容

#### (1) 計画の対象地域

対象区域は秋田市、河辺町および雄和町の全域とする。

#### (2) 計画の構成

基本構想、建設計画および財政計画を中心として構成する。

### (3) 計画の期間

秋田市総合計画および秋田市総合都市計画の計画期間との整合を図るため、合併の期日から概ね11年間とし、前期6年（平成17年度～22年度）、後期5年（平成23年度～27年度）とする。





議案第10号

合併協定項目調整の基本方針に関する件

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会の合併協定項目調整の基本方針を次のとおり定めることについて、協議を求める。

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会の合併協定項目調整の基本方針は別紙のとおりとする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐 竹 敬 久

## 合併協定項目調整の基本方針

秋田市、河辺町および雄和町の市町合併にあたっては、行政全般にわたる合併協定項目ごとに、行政制度や事務事業の統一方針等を定めることとなるが、その調整は、次に掲げる基本方針に基づいて行うものとする。

- 1 原則として、秋田市の制度に統一する。
- 2 制度の統一は、合併年度又は合併翌年度までに行うことを原則とする。
- 3 制度の統一にあたっては、住民生活に急激な変化を来すことのないよう配慮する。
- 4 河辺町又は雄和町独自の制度については、従来からの経緯や実情に配慮して調整する。
- 5 これまでの河辺町および雄和町における住民との公約ならびに国および県その他の行政関係機関との協定事項については、原則として引き継ぐものとする。
- 6 単に事務・事業をすり合わせるだけでなく、この機会に、費用対効果や効率性、受益と負担の適正化といった観点から見直しに努めるものとする。

## 市町合併推進にあたっての原則

議案第10号合併協定項目調整の基本方針に関する件の検討にあたっては、以下に掲げる市町合併推進にあたっての原則を踏まえた。

- 1 一体性確保の原則  
住民生活に支障のないよう速やかな一体性の確保に努める。
- 2 住民福祉向上の原則  
住民サービスおよび住民福祉の向上に努める。
- 3 負担公平の原則  
負担公平の原則に立ち、行政格差を生じないように努める。
- 4 健全な財政運営の原則  
将来にわたって健全な財政運営に努める。
- 5 行政改革推進の原則  
行政改革の観点から事務事業の見直しに努める。

## 個別事項の調整方針

個別事項に関しては、議案第10号合併協定項目調整の基本方針に関する件を踏まえ、以下の考え方に基づき、今後、関連協定項目の詳細を検討していく。

- 1 税、使用料等住民負担
  - (1) 議案第10号合併協定項目調整の基本方針に関する件の別紙の1、2および3に基づく取扱いを原則とする。
  - (2) やむを得ない理由がある場合に限り一定期間の不均一な取扱いを行うものとする。
- 2 公共建築物
  - (1) 合併を契機とした公共建築物の整備は、既存施設の建て替えを原則とする。
  - (2) 既存公共建築物の建て替えにあたっては、施設の複合化および多機能化を図ることを基本とする。
- 3 公共的団体等および公社等出資法人の取扱い
  - (1) 各市町で共通する団体は、合併時までに統合するよう調整に努める。
  - (2) ただし、統合に時間を要する団体については、なるべく早く統合するよう調整に努める。
  - (3) 各市町で独自の団体は、個別に課題解決の方策を検討し、団体運営の一層の合理性確保を図る。
- 4 補助金等の取扱い
  - (1) 各種団体等に交付している補助金等については、合併後の市域内において均衡を失しないよう調整を図る。
  - (2) 事業費に対する補助金のうち各市町で同種の補助制度については、原則として秋田市の補助制度に統一する。
  - (3) 事業費に対する補助金のうち河辺町又は雄和町独自の補助制度については、住民生活に大きな影響を及ぼさないよう配慮して調整を図る。



議案第11号

合併の期日に関する件

合併の期日を次のとおり決定することについて、協議を求める。

合併の期日は、平成17年1月11日とする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐竹敬久

## 合併期日に関する考え方

## 1．第3回秋田市・河辺町・雄和町合併協議会（平成15年6月4日開催）の合併期日に関する合意事項

## 合併の期日

平成17年1月1日から3月末日までの間の適切な期日に、出来るだけ早く市町合併を施行する。

## 2．合併期日の決定に関する考え方

## (1) 合併の手続きや住民の合意形成に要する期間を考慮する。

慎重かつ適正な事務処理に基づき、十分な住民説明や関係法令等に定める事務手続きを経て市町合併を施行するためには、合併期日を平成17年1月以降とする必要がある。

## (2) 市町村の合併の特例に関する法律の期限を考慮する。

市町村の合併の特例に関する法律の期限は平成17年3月31日であり、同法に基づく各種特例措置を受けるためには、その期限までに市町合併を施行する必要がある。

## (3) 合併と同時に住民サービスが滞りなく行えるよう、事務処理・事務引継ぎの利便性等を考慮する。

市町合併後の新たな年度に、新市の組織機構が一体となって各種事務事業を効率的に推進するためには、可能な限り早い時期に合併を施行することが望ましい。

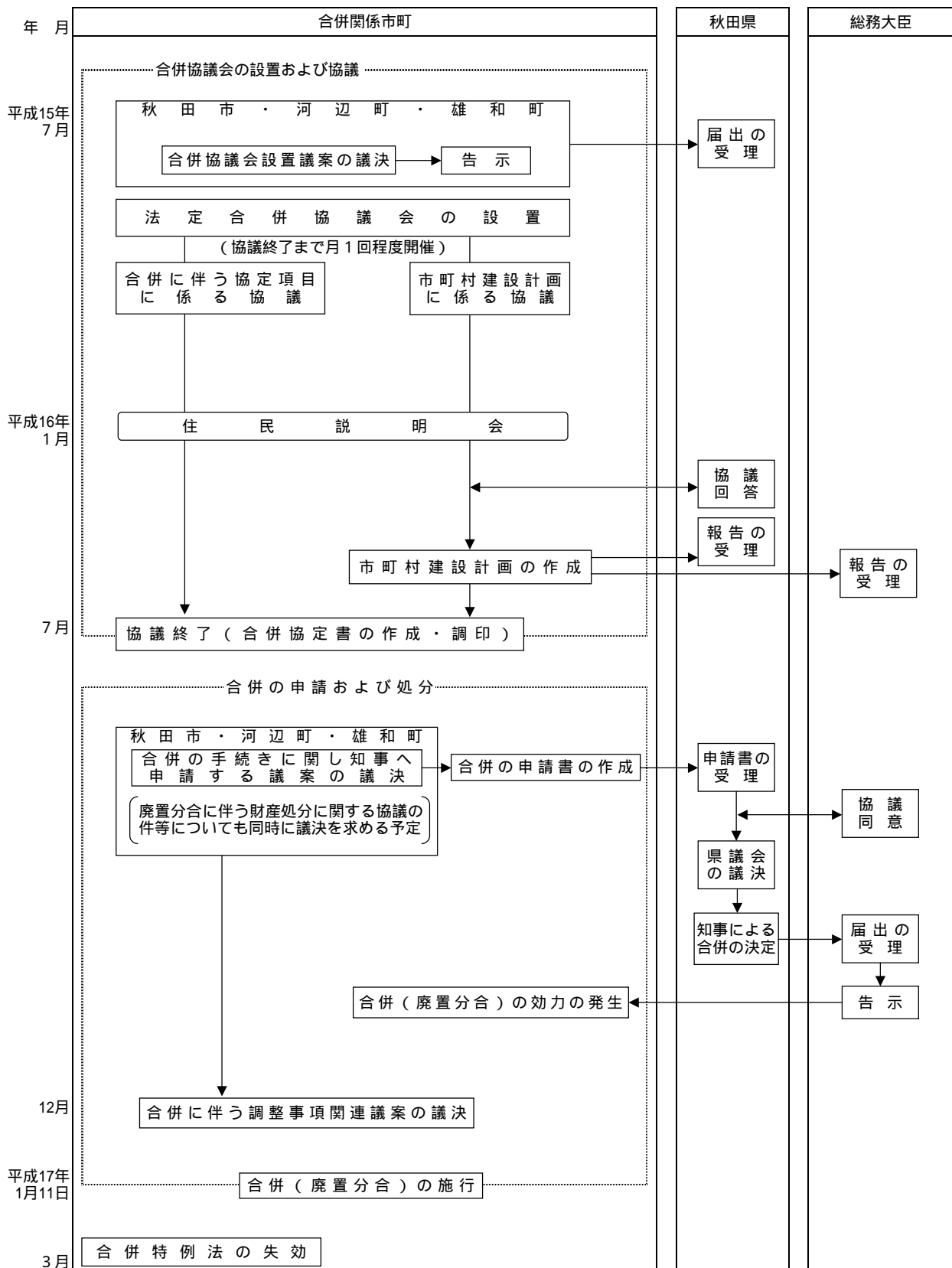
新年度予算の編成業務を円滑に行うためには、平成17年1月中旬以前に市町合併を施行することが望ましい。

電算システムを円滑に移行するためには、閉庁日明けの平日に市町合併を施行することが望ましい。

1月4日の市町合併施行は、多くの機関が休みとなる年末年始に事前準備が集中し、対外調整等に支障があることから、避けることが望ましい。

年・月・日	曜日	閉庁日	備 考
平成17年1月3日	月	閉 庁	
4日	火		市町合併施行に向けた各種事務事業の事前準備
5日	水		〃
6日	木		〃
7日	金		〃
8日	土	閉 庁	電算システムの移行準備
9日	日	閉 庁	〃
10日	月	閉 庁	〃
11日	火		市町合併の施行

### 市町合併の手続き







議案第12号

一般職の職員の取扱いに関する件

一般職の職員の取扱いを次のとおり決定することについて、協議を求める。

- 1 河辺町および雄和町の定数内の職員は、すべて秋田市の職員として引き継ぐものとする。
- 2 職員の任免、給与その他の身分の取扱いについては、公正に取り扱うものとし、その細目は、1市2町の長が別に協議して定める。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐竹敬久

## 一般職員の概要

(単位:人)

	秋田市	河辺町	雄和町
人口(H12国調)	317,625	10,669	8,352
条例職員定数	3,680	147	127
職員数(H15.4.1)	3,280	144	119
行政職	1,898	121	105
現業職	545	18	12
医療職 (医師、看護保健職、薬剤医療職)	484	5	2
その他 (消防、教育職)	353	0	0
職員1人あたりの人口	96.84	74.09	70.18

## 「一般職の職員の取扱い」に関する先進事例

### 1．新潟市（平成13年1月1日新潟市・黒埼町<sup>くろさきまち</sup>）

- (1) 黒埼町の定数内の職員は、すべて新潟市の職員として引き継ぐものとする。
- (2) 職員の任免、給与その他の身分の取扱いについては、新潟市の職員と不均衡が生じないよう公正に取扱うものとし、その細目は、両市町の長が別に協議して定める。

### 2．福山市（平成15年2月3日福山市・内海町<sup>うつみちょう</sup>）

内海町の定数内の職員は、すべて現員現給で福山市の職員として引き継ぐものとする。その取扱いについての細目は、福山市及び内海町の長が別に協議して定めるものとする。

### 3．呉市（平成15年4月1日呉市・下蒲刈町<sup>しもかまがりちょう</sup>）

- (1) 下蒲刈町の一般職の職員は、すべて呉市の職員として引き継ぐものとする。
- (2) 職員の任免、給与その他身分の取扱いについては、呉市の職員と不均衡が生じないよう公正に取り扱うものとする。

### 4．岐阜広域合併協議会（平成15年7月4日議案提出、同日承認済）

- (1) 羽島市<sup>はしまし</sup>、柳津町<sup>やないづちょう</sup>、笠松町<sup>かさまつちょう</sup>、北方町<sup>きたがたちょう</sup>及び岐南町<sup>ぎなんちょう</sup>の職員は、すべて岐阜市の職員として引き継ぐものとする。
- (2) 職員の任免、給与その他の身分については、公正に取り扱うものとし、その細目は2市4町の長が別に協議して定めるものとする。

## 関 連 法 令

### 市町村の合併の特例に関する法律

( 職員の身分取扱い )

第9条 合併関係市町村は、その協議により、市町村の合併の際現にその職に在る合併関係市町村の一般職の職員が引き続き合併市町村の職員としての身分を保有するように措置しなければならない。

2 合併市町村は、職員の任免、給与その他の身分取扱いに関しては、職員のすべてに通じて公正に処理しなければならない。

### 地方公務員法

( 一般職に属する地方公務員及び特別職に属する地方公務員 )

第3条 地方公務員の職は、一般職と特別職とに分ける。

2 一般職は、特別職に属する職以外の一切の職とする。

3 特別職は、左に掲げる職とする。

(1) 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職

(1)の2 地方開発事業団の理事長、理事及び監事の職

(1)の3 地方公営企業の管理者及び企業団の企業長の職

(2) 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会（審議会その他これに準ずるものを含む。）の構成員の職で臨時又は非常勤のもの

(3) 臨時又は非常勤の顧問、参与、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職

(4) 地方公共団体の長、議会の議長その他地方公共団体の機関の長の秘書の職で条例で指定するもの

(5) 非常勤の消防団員及び水防団員の職

議案第13号

条例、規則等の取扱いに関する件

条例、規則等の取扱いを次のとおり決定することについて、協議を求める。

秋田市の条例、規則等を適用する。ただし、各種事務事業等の調整方針と関係する条例、規則等については、その調整を踏まえて所要の改正等を行うものとする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐竹敬久

## 1市2町の条例、規則等の状況

## 1. 現況

秋 田 市		河 辺 町		雄 和 町	
例規集掲載本数		例規集掲載本数		例規集掲載本数	
条例	227本	条例	184本	条例	171本
規則	268本	規則	162本	規則	137本
その他(訓令・規程等)	144本	その他(訓令・規程等)	39本	その他(訓令・規程等)	47本

## 2. 整理スケジュール

平成15年8月～9月	例規原案作成調書作成
平成15年10月～12月	例規の整備方針の検討・決定
平成16年1月～7月	例規原案の作成
平成16年7月～8月	例規原案の確定
平成16年9月定例会	合併関連議案提出
平成16年12月定例会	合併関連議案提出

議案第14号

組織および機構の取扱いに関する件

組織および機構の取扱いを次のとおり決定することについて、協議を求めらる。

- 1 現在の河辺町役場および雄和町役場は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定に基づく出先機関とする。
- 2 出先機関の組織については、合併時の特殊事情に鑑み、住民生活に急激な変化を来すことのないよう配慮し、段階的に再編、見直しを図る。また、住民生活に直接影響を与えない管理部門は早期に統合する。
- 3 附属機関については、各種事務事業の調整協議の内容を踏まえ、所要の措置を行うものとする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐竹敬久

## 「組織および機構の取扱い」に関する先進事例

### 1．新潟市（平成13年1月1日新潟市・黒埼町<sup>くろさきまち</sup>）

(1) 黒埼町役場は、地区事務所とする。

ただし、当分の間、地方自治法上の支所とする。

支所の組織については、住民生活に急激な変化を来すことのないよう配慮し、段階的に再編、見直しを図る。

住民生活に直接影響を与えない管理部門は早期に統合する。

(2) 黒埼町に置かれている附属機関は、廃止するが、合併後の附属機関の委員構成については、必要により黒埼町の実情に応じた適切な措置を講ずる。

ただし、黒埼町の学校給食センター運営委員会については、新潟市の附属機関として引き継ぐものとする。

### 2．福山市（平成15年2月3日福山市・内海町<sup>うつみちょう</sup>）

(1) 行政機関の設置及び組織

執行機関の組織については、住民サービスの低下をきたさないよう適切に措置するものとする。内海町の区域を所管区域とする支所を設置するものとする。

内浦支所のあり方については、今後事務レベルで協議する。

(2) 附属機関

内海町に置かれている附属機関は、廃止するが、合併後の附属機関の委員構成については、必要により内海町の実情を考慮に入れて措置を講ずるものとする。

### 3．呉市（平成15年4月1日呉市・下蒲刈町<sup>しもかまがりちょう</sup>）

(1) 下蒲刈町役場は、支所とする。ただし、組織については、住民生活に急激な変化を来すことのないよう配慮し、段階的に再編、見直しを図る。

(2) 下蒲刈町に置かれている附属機関は、廃止するが、合併後の附属機関の在り方については、必要により適切な措置を行うものとする。



## 関 連 法 令

### 地方自治法

( 支庁・地方事務所・支所等の設置 )

第155条 普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務を分掌させるため、条例で、必要な地に、都道府県にあつては支庁（道にあつては支庁出張所を含む。以下これに同じ。）及び地方事務所、市町村にあつては支所又は出張所を設けることができる。

2 および3 （略）

( 委員会・委員及び附属機関の設置 )

第138条の4 （略）

2 （略）

3 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。



議案第15号

電算システムの取扱いに関する件

電算システムの取扱いを次のとおり決定することについて、協議を求める。

電算システムについては、原則として秋田市の電算システムに統合を図る。統合にあたっては、住民サービスの低下を招かないため、合併時に稼働できるよう調整するものとする。

平成15年8月8日提出

秋田市・河辺町・雄和町合併協議会会長 佐竹敬久

## 市町合併に伴う電算システムの統合について

### 行政情報システムについて

システム統合の形態（一般的事例：汎用機システム、各種個別サーバシステム及びネットワークシステム）

- (1) 新規導入・・・・・・・・・・編入及び新設合併  
合併と同時に、既存のシステムを廃止し新規のシステムに入れ替える。
- (2) 既存システム活用（1市型）・・・・編入合併  
合併後はどの業務においても特定1自治体の既存システムを活用し、他自治体のシステムを廃止、またはバックアップシステムとして活用する。

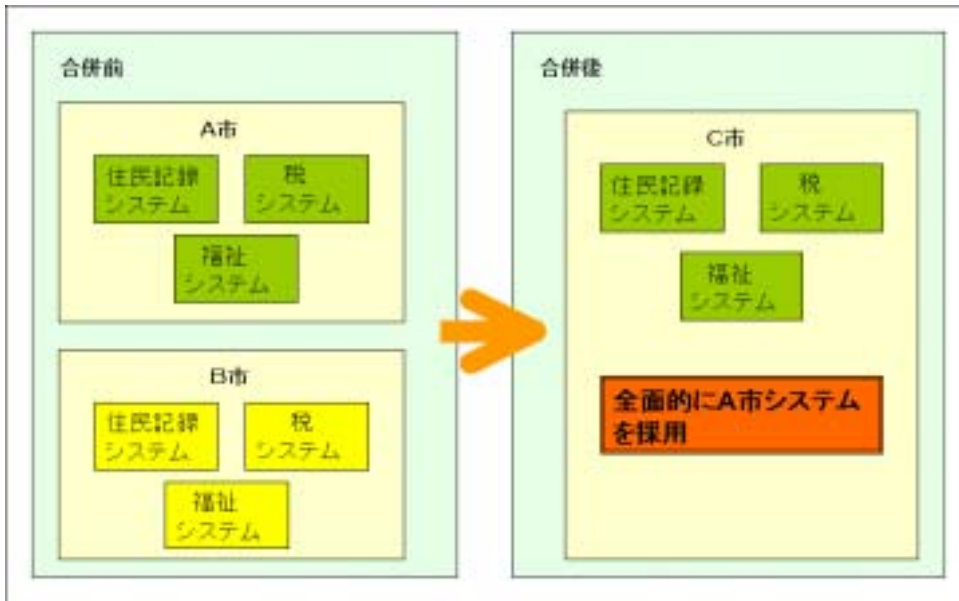


図1 既存システム活用(1市型)

- (3) 既存システム活用（分割型）・・・・新設合併  
業務ごとに旧市の既存システムをそれぞれ採用していく。

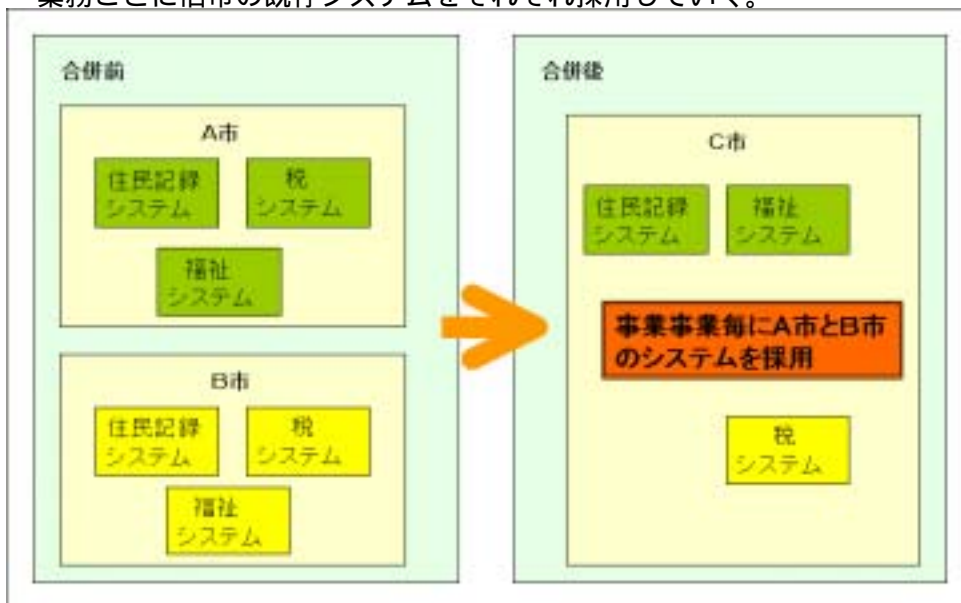


図2 既存システム活用(分割型)

## 1 市 2 町の電算システムの概要

### 1 . 汎用機システムについて

#### ( 1 ) 汎用機システムの導入状況

秋田市は昭和61年4月に汎用コンピュータを自己導入し、以来各種システムを構築し、事務の効率化、安定的な運用を図ってきた。現在、11課所室、14業務のシステムを稼働している。また、平成14年度からはシステムの運用をアウトソーシングし、システムの高度化、複雑化に対応できる体制を取っている。雄和・河辺両町も業務の電算化を進めてきているが、クライアント・サーバ方式をとっており、その手法は秋田市と異なっている。

3市町のシステム導入比較

	秋田市	雄和町	河辺町
軽自動車税			
市県民税			
固定資産税			
税収納消込			
税証明発行			
住民記録			
印鑑登録証明			
児童手当			
国民年金			
国民健康保険税			
高齢福祉		×	×
老人・福祉医療			
児童扶養手当		×	×
選挙人名簿			

システム形態	汎用機	クライアント・サーバ	クライアント・サーバ
メーカー名	NEC	日立	日立
機種名	ACOS i- PX7600	HA- 8000/ D150	HA- 8000/ D250
システム管理担当課	情報政策課	総務企画課	企画情報課

上記は秋田市において汎用コンピュータを使用して運用中のシステムを対象に表にしている。

## ( 2 ) 汎用機システム統合に向けての基本方針

3市町のシステムを比較した場合、秋田市の汎用機システムにおいては3市町で持つシステムを全て網羅しており、2町を取り込むだけの余裕がある。このことから、秋田市に統合することによりスケールメリットを生かすことが可能となる。仮に両町のシステムへ統合したり、3市町が独立して運用した場合、機器・システムの更新等の費用がかかり増しするなどのデメリットの方が大きいと予想される。これらを考慮すると、秋田市において汎用機で構築されているシステムについては、秋田市のシステムに統合する形をとるのが最善と考えられる。

## 2. 個別システムについて

### (1) 個別システムの導入状況

秋田・河辺・雄和3市町とも、コンピュータシステムの導入により事務の効率化を進めてきた。現在の状況は以下のとおり。(秋田市において汎用機で運用しているシステムは除く。別項を参照)

システム導入状況調査全体表

		処理事務	秋田市	河辺町	雄和町
		人口(12年国勢調査)	317,625	10,656	8,248
基幹業務系	住記系	1 外国人登録	-	-	-
		2 戸籍	-	-	-
		3 選挙不在者受付	-	-	-
	税系	4 確定申告受付	-	-	-
		5 収納管理	-	-	-
		6 家屋評価	-	-	-
	福祉系	7 保育料	-	-	-
		8 障害者福祉	-	-	-
		9 障害者支援費	-	-	-
		10 高額医療費	-	-	-
		11 生活保護	-	-	-
		12 老人施設入所	-	-	-
	健康系	13 健康管理	-	-	-
		14 保健婦日報	-	-	-
		15 予防接種	-	-	-
	医療系	16 介護保険	-	-	-
		17 介護保険認定支援	-	-	-
		18 老人保健	-	-	-
		19 障害者医療	-	-	-
	使用料系	20 住宅使用料	-	-	-
		21 下水道負担金	-	-	-
		22 下水道使用料	-	-	-
		23 上水道使用料	-	-	-
		24 土地改良負担金	-	-	-
	土地系	25 下水道台帳	-	-	-
		26 積算設計	-	-	-
		27 地図情報(上水道)	-	-	-
		28 地図情報(下水道)	-	-	-
		29 地図情報(地籍調査)	-	-	-
		30 地図情報(農地情報)	-	-	-
		31 地図情報(固定資産)	-	-	-
		32 地理情報	-	-	-
		33 道路占有	-	-	-
		34 減反	-	-	-
	その他	35 農家台帳	-	-	-
		36 交通共済	-	-	-
		37 学校給食	-	-	-
		38 犬の管理	-	-	-

内部事務系	財務会計	39	財務(予算編成)			
		40	財務(予算執行)			
		41	財務(決算)			
		42	財務(決算統計)			
		43	財務(起債管理)			
		44	財務(契約管理)		-	
		45	財務(業者管理)		-	
		46	財務(基金管理)		-	-
		47	財務(備品管理)		-	-
		48	財務(資金管理)		-	-
		49	財務(計画事業管理)		-	-
情報系		50	財務(用品管理)		-	-
		51	財務(公有財産管理)		-	-
		52	水道企業会計(上水道)		-	-
		53	水道企業会計(下水道)		-	-
		54	人事給与		-	-
		55	例規集		-	-
		56	文書管理		-	-
その他		57	ホームページ			
		58	インターネット			
		59	グループウェア			
		60	ファイル共有		-	-
		61	庁内ネットワーク			-
		62	出先機関ネットワーク			-
		63	LGWAN		-	-
		64	参照サーバ		-	-
		65	ウイルス対策			
		66	消防指令		-	-
		67	消防地図検索		-	-
		68	消防0A		-	-
		69	水道テレメータ		-	-
		70	防災行政無線		-	-
		71	病院		-	-
		72	図書館		-	-
		73	施設予約			-
		74	PBX			
		75	駐車場案内		-	-



# システム管理表(汎用機以外)

は変更の必要のないシステム

	所属コード	所属	業務名	合併対応の必要性 (空欄は必要あり)	システム概要	使用ソフト
1	0030	人事課	人事給与オンラインシステム	制度改正があれば必要	人事 / 給与	パワービルダー、オラクル7 コボル85、グループマックス アクセス97、エクセル97
2	0050	工事検査室	設計審査事務	合併に伴う変更無し	設計審査受付、回答及び集計	Access2000
3	0106	情報政策課	調査員管理システム		調査員登録、管理及び履歴照会	MS-DOS
4	0106	情報政策課	公共施設案内予約システム			
5	0110	広報課	広報編集	合併に伴う変更無し	広報紙の編集	クオークエクスプレス
6	0170	市民税課	過年度課税台帳管理システム	合併に伴う変更無し	過年度課税台帳の管理	フォームリンク
7	0170	市民税課	市区町村役場検索システム	合併に伴う変更無し	市区町村役場の所在地、連絡先データの管	Access2000
8	0170	市民税課	給与所得換算システム	合併に伴う変更無し	給与収入から所得へ換算するシステム	Access2000
9	0170	市民税課	給与支払報告受付検索システム	合併に伴う変更無し	給与支払報告提出者の資料番号を検索するシステム	Access2000
10	0170	市民税課	個人番号検索システム	合併に伴う変更無し	ある個人について申告の種類、番号等を検索するシステム	Access2000
11	0170	市民税課	事業所マスタ検索システム	合併に伴う変更無し	事業所の所在地等を検索するシステム	Access2000
12	0170	市民税課	諸税課税データ処理システム	合併に伴う変更無し	諸税課税データの処理	Excel2000
13	0170	市民税課	事業所課税データ管理システム	合併に伴う変更無し	事業所課税データの管理	Access2000
14	0190	納税課	収納支援システム		各種滞納整理に関する情報管理	ワリス7
15	0205	契約課	工事契約事務システム	合併に伴う変更無し	工事契約管理	EDUET
16	0205	契約課	物品格付システム	合併に伴う変更無し	物品登録業者の管理と格付事務	Access97
17	0205	契約課	単価契約システム	合併に伴う変更無し	単価契約物品の管理と契約事務	Access97
18	0205	契約課	契約状況参照システム	合併に伴う変更無し	前年度以前の契約状況の参照と統計事務	Access97
19	0230	資産税課	複合型光ファイルシステム	合併に伴う変更無し	課税台帳の保存等	フォームリンク
20	0230	資産税課	秋田市路線価検索システム	合併に伴う変更無し	地図表示路線検索	MapObjects
21	0230	資産税課	家屋評価事務システム	合併に伴う変更無し	家屋評価額の管理、計算	C - BAS
22	0230	資産税課	償却資産受付簿管理システム	合併に伴う変更無し	償却資産申告者情報の管理	Access 2000
23	0245	用地調査室	法定外公共物等国有財産譲与申請業務支援システム	合併に伴う変更無し	法定外公共物等国有財産譲与申請図書作成	GISベース/法定外公共物譲与申請・管理システム /Do!Cabi
24	0251	生活課	定期検査台帳管理	合併に伴う変更無し	特定計量器定期検査台帳管理	Access2000
25	0251	生活課	市営墓地台帳管理	合併に伴う変更無し	市営墓地台帳管理	Access2000
26	0251	生活課	消費者相談支援システム	合併に伴う変更無し	消費者相談情報管理	EUR Version 3
27	0280	国保年金課	滞納者管理システム	検討中(変更無しの可能性が高い)	滞納整理・催告書等出力	Access2000
28	0281	自治振興課	住居表示付番業務システム	不要(河辺・雄和に住居表示の予定無し)	付番/進行管理	桐8

# システム管理表(汎用機以外)

は変更の必要のないシステム

	所属コード	所属	業務名	合併対応の必要性 (空欄は必要あり)	システム概要	使用ソフト
29	0301	福祉総務課	秋田市福祉情報システム	合併に伴う変更無し	障害・保育台帳管理等	eye2eye
30	0315	障害福祉課	障害総合システム		障害者データ管理/・支援費制度管理/・老人医療データ管理/・福祉医療データ管理	オラクル8
31	0320	児童家庭課	母子寡婦福祉資金貸付業務		母子寡婦福祉資金貸付・償還管理	
32	0320	児童家庭課	保育所関係業務		保育適用の実施・解除処理、保育料収納管理	
33	0340	高齢福祉課	在宅サービス申請管理システム	合併に伴う変更無し	在宅サービスの申請管理	Excel
34	0340	高齢福祉課	軽費老人ホーム事務費管理システム	合併に伴う変更無し	軽費老人ホーム事務費管理	Excel
35	0345	保護課	生活保護システム	河辺、雄和については手入力に対応可能。	生活保護事務/経理事務処理/医療扶助事務/介護扶助事務/統計事務処理	SB-D020BVN/SB-S060DDP
36	0351	介護保険課	介護保険事務処理システム		被保険者資格管理/保険料納付管理/サービス受給者管理/保険給付管理	HiRDB/COBOL85/Xmap3
37	0351	介護保険課	外国人管理システム	合併に伴う変更無し	登録外国人の異動管理	Access97
38	0351	介護保険課	特養旧措置入所者管理システム		旧措置入所者の異動管理	HiRDB/COBOL85/Xmap3
39	0351	介護保険課	在宅高齢者福祉サービス管理システム		旧措置受給者の異動管理/在宅介護用品支給管理	HiRDB/COBOL85/Xmap3
40	0351	介護保険課	介護保険事業情報ネットワークシステム	合併に伴う変更無し	介護保険関連事業者相互の情報連携	SQLServer6.5/C
41	0351	介護保険課	介護保険要介護認定支援システム		要介護認定一次判定	MSDS
42	0360	保健予防課	健康増進情報システム		健康診査や乳幼児健診・予防接種等のデータを一元管理し、検索・集計等を行う	COBOL
43	0360	保健予防課	小児慢性特定疾患管理システム	合併に伴う変更無し	小児慢性特定疾患患者の管理を基に受給者証の発行及び医療費管理を行う	BASIC
44	0360	保健予防課	訪問指導システム	合併に伴う変更無し	訪問指導対象者の把握および訪問指導者の管理	Access2000
45	0380	健康管理課	結核・感染症サーベイランスシステム	合併に伴う変更無し	結核患者登録/感染症発生報告/感染症動向	MS-Access
46	0390	衛生検査課	生活衛生情報管理システム		食品台帳管理 食中毒調査 犬台帳管理	Access2000
47	0390	衛生検査課	環境衛生施設管理システム	合併に伴う変更無し	台帳発行、許可証発行	桐ver.8
48	0390	衛生検査課	試薬在庫管理システム	合併に伴う変更無し	薬品管理	Access97
49	0420	環境保全課	環境監視情報システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	大気環境及び協定工場の常時監視	
50	0425	環境保全課 産業廃棄物対策室	浄化槽台帳管理	不要(河辺・雄和取り込み済み)	浄化槽設置届出書の管理	Access97
51	0425	環境保全課 産業廃棄物対策室	産業処理業者台帳管理	不要(河辺・雄和取り込み済み)	産業廃棄物処理業者の台帳	Access2000
52	0430	環境業務課	証紙管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	証紙受払管理・納付書発行	Access2000

# システム管理表(汎用機以外)

は変更の必要のないシステム

	所属コード	所属	業務名	合併対応の必要性 (空欄は必要あり)	システム概要	使用ソフト
53	0445	総合環境センター	予算管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	項目及び担当別予算執行管理	Access2000
54	0445	総合環境センター	破碎処理量データ管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	日報データ管理	Access2000
55	0445	総合環境センター	水処理管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	日報データ管理	Access2000
56	0450	向浜事業所	支出管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	支出管理	Access2000
57	0450	向浜事業所	予算管理システム	不要(河辺・雄和取り込み済み)	予算管理	Access2000
58	0501	商業観光課	観光送付物	不要	送付依頼物の管理・発	Access2000
59	0525	大森山動物園	総務省決算統計システム	不要	公共施設状況・地方財政状況・地方公営企業決算調査	Excel2000
60	0531	農政課	H14生産調整米配分システム	不要	農家個人データ管理、生産調整面積等の管理・配分	Access2000
61	0531	農政課	水田情報管理システム	不要	生産調整関連の県提出データの管理	不明
62	0540	農業環境整備課	新工事積算システム	不要	団体営農業農村整備事業工事価格積算	RIESA
63	0540	農業環境整備課	農業集落排水システム	不要	使用料/分担金台帳・徴収	Access97
64	0550	林務課	森林情報システム			Access2000
65	0582	市場管理室	統計管理システム	不要	統計管理資料作成	オラクル8
66	0582	市場管理室	卸売市況表示システム	不要	卸売市況表示	-
67	0601	建設総務課	認定路線検索システム		住宅地図に市道路線の状況を表示したシステムであり、市道照会への対応及び他のDBと関連づけての地図上のD/Pファイルとして利用している	Mapinfo
68	0601	建設総務課	道路台帳調書検索システム		道路台帳のうち調書部分のみを管理。市道の延長等の数値情報について検索可能なもので、Excel等の表計算ソフトとの連携により統計書類作成時にも利用できる。	Access 2000
69	0601	建設総務課	道路管理データベース	不要	逐次更新される認定路線調書を一元管理するとともに、議案告示書類の作成も可能である。大別して7つのDBからなっており、市道に関する管理業務のために利用している。	Access 2000
70	0601	建設総務課	道路占用物件管理システム		占用物件台帳システム、ファイリングシステム、地図情報システムを連携させ一元管理す	独自(WINNT)
71	0610	道路建設課	新土木工事積算システム	システムそのものの修正は無し。必要台数により契約単価が変わるため、端末の増減について検討が必要。	土木工事の積算システム	独自(WinNT)

# システム管理表(汎用機以外)

は変更の必要のないシステム

	所属コード	所属	業務名	合併対応の必要性 (空欄は必要あり)	システム概要	使用ソフト
72	0610	道路建設課	委託設計書等作成システム	端末台数増による費用が発生する。	土木工事の委託設計書等を作成するシステム	独自(WinNT)
73	0620	道路維持課	除排雪業務	不要	除排雪事業に伴う指令日報集計処理等	独自(Win95)
74	0630	住宅整備課	公営住宅管理システム	不要	公営住宅全般の管理運営	Access 2000
75	0701	下水道総務課	受益者負担金システム	不要	受益者負担金管理	Oracle8.0.5
76	0701	下水道総務課	水道料金総合システム	不要	下水道使用料管理	Access97
77	0701	下水道総務課	企業会計用財務会計	不要	財務会計管理	Oracle8.1.6
78	0701	下水道総務課	下水道使用料徴収管理システム	不要	下水道使用料管理	ビジュアル・フォーメード
79	0701	下水道総務課	排水設備システム	不要	排水設備管理	Access2000
80	0715	下水道建設課	秋田市公共下水道設計支援システム	不要	下水道管渠の計画・設計・管理	Oracle8
81	0715	下水道建設課	土木工事積算システム	不要	工事設計積算	自治体向け新土木工事積算システム
82	0725	下水道維持課	引継システム	不要	申請書類管理	Access2000
83	0725	下水道維持課	取付管システム	不要	申請書類管理	Access2000
84	0725	下水道維持課	小破修繕システム	不要	管渠維持管理	Access2000
85	0725	下水道維持課	維持作業システム	不要	管渠維持管理	Access2000
86	0725	下水道維持課	水門システム	不要	管渠維持管理	Access2000
87	0725	下水道維持課	車両借上システム	不要	管渠維持管理	Access2000
88	0725	下水道維持課	雨水吐室システム	不要	管渠維持管理	Access2000
89	0725	下水道維持課	物件設置システム	不要	申請書類管理	Access2000
90	0725	下水道維持課	伏越システム	不要	管渠維持管理	Access2000
91	0725	下水道維持課	MP台帳システム	不要	MP維持管理	Access2000
92	0725	下水道維持課	予算執行システム	不要	課内分予算執行	Access2000
93	0810	建築指導課	建築確認事務処理システム		建築確認申請データ処理	オラクル8
94	0830	都市計画課	換地調整用地管理システム	泉地区のみ対象のため不要	調整用地登記	桐
95	0830	都市計画課	土地売払管理システム	泉地区のみ対象のため不要	土地売り払い管理	アクセス
96	0830	都市計画課	設計書作成	不要	工事の設計積算	?
97	0830	都市計画課	用途地域等検索システム	不要	用途地域等の検索	zmap
98	0846	公園課	公園管理システム		公園内施設の維持・管	
99	0850	駅東事務所	駅東データベース	不要	区画整理事業関係権利者データの閲覧・修正業務	ホームページビルダー2001/word2000
100	0850	駅東事務所	新土木工事積算システム	不要	土木工事費積算	
101	0850	駅東事務所	調査設計積算システム	不要	業務委託費積算	
102	0961	美短総務課	学務システム	不要	学務業務の支援	UNIX
103	1015	議会議事課	会議録検索システム	不要	議会会議録の検索業務	

# システム管理表(汎用機以外)

は変更の必要のないシステム

	所属コード	所属	業務名	合併対応の必要性 (空欄は必要あり)	システム概要	使用ソフト
104	1020	監査委員事務局	定期監査業務管理データベース	不要(原課確認済)	スケジュール管理、通知発送データ管理	Access 9 7
105	1020	監査委員事務局	監査公表データベース	不要(原課確認済)	監査公表データ管理	Access 9 7
106	1030	選管事務局	不在者投票管理システム		不在者投票事務全般	Access 2 0 0 0
107	1030	選管事務局	投票受付管理システム		当日投票受付	Access 2 0 0 0
108	1040	農業委員会事務局	農家台帳管理システム		農家情報管理及び農地情報管理	Access 2 0 0 0
109	1110	学事課	就学援助費補助金関係事務	不要	就学援助費管理	Access2000
110	1110	学事課	日本体育・学校健康センター関係事務	不要	日本体育・学校健康センター費運用	Access2000
111	1120	学校教育課	はばたけ秋田っこネット			
112	1163	中央公民館	公共予約案内システム	不要	公共施設の予約および案内	
113	1163	中央公民館	文部科学省エルネットシステム	不要	子ども放送局受信	
114	1165	西部公民館	公共施設予約案内システム	不要	公共施設予約案内	
115	1165	西部公民館	文部省エル・ネットシステム	不要	子ども放送局	
116	1166	東部公民館	公共施設案内・予約システム	不要	公共施設の案内及び予約	
117	1166	東部公民館	文部科学省エル・ネットシステム	不要	子ども放送局受信用	
118	1190	文化会館	公共施設予約案内システム	不要	公共施設の利用予約・空き状況照会等	
119	1280	秋田商業高等学校	PCバンクシステム	不要	授業料・校納金の管理	Access 2000
120	1303	予防課	消防業務OAシステム	不要	火災統計	Access 9 7
121	1304	指令課	総合通信指令システム		通信指令業務全般	NEC独自
122	1460	医事課	財務会計・診療材料システム	不要	・経理関係業務/・診療材料発注受払業務	COBOL
123	1460	医事課	総合医療情報システム	不要	医療業務の総合支援および医事会計業務	PC-ORDER/PC-IBARS
124	1501	水道局総務課	水道事業会計システム		予算管理/固定資産償却/起債管理	SQLwindows
125	1520	水道局サービスセン	水道料金・給水装置電算システム		水道料金徴収事務/給水装置工事管理	Access 9 7
126	1540	水道局配水課	管路情報管理システム		水道施設情報管理	TUMSY
127	1551	水道局建設課	設計積算システム		設計積算業務	アクアシグマ
128	1562	水質管理センター	水質分析管理システム		水質検査データ分析/管理	オラクル8
129	1702	交通局管理課	会計処理システム	不要		BOBOL
130	1702	交通局管理課	事故統計システム	不要		FDG
131	1702	交通局管理課	時間外処理システム	不要		BOBOL
132	1702	交通局管理課	利用者動向システム	不要		BOBOL
133	1702	交通局管理課	時刻表管理システム	不要		QWE
134	1702	交通局管理課	車両管理システム	不要		QWE

合併に伴いシステム改修が必要或いは検討中  
合併に伴いシステム改修は不要

31  
103

## ( 2 ) 個別システム統合に向けての基本方針

秋田市と河辺・雄和両町の保有システムを比較すると、秋田市のシステムは両町のシステムのほとんどを網羅している。そのため、スケールメリット等を考慮し、原則として秋田市のシステムに統合するのが最善と考えらる。

なお、個別システムは、134本保有しており、うち103システムは変更の必要がないものである。残り31システムの変更等の詳細については、今後調整するものとする。

### 3 . ネットワークシステムについて

#### ( 1 ) 行政情報ネットワーク等の導入状況

##### ア . 秋田市

(ア) 名称 秋田市行政情報ネットワーク

(イ) 特徴

- ・ 大多数の遠隔施設と本庁舎等の各課所室をWANで接続した全庁規模のネットワーク
- ・ VLANの技術で、汎用系と行政系で論理的に完全分離されたネットワーク
- ・ LANのネットワーク速度は、中心部で1GBps、LAN接続の各課所室で10MBps
- ・ 行政系は、ファイアウォール等でセキュリティを確保し、インターネット利用可能。LGWANとも接続
- ・ 汎用系は論理的に独立し、端末パソコンも行政系とは別に設置。住基ネットと接続
- ・ 障害時にネットワークが副系に切り替わる障害対応機能を持ったネットワーク

(ウ) ネットワーク接続施設

- ・ LAN接続 (1GBps ~ 10MBps) : 6 施設  
本庁舎、分館、議場棟、福祉棟、研修棟、消防棟の各課所室
- ・ WAN接続(CATV回線をVPNで利用 10MBps) : 9 施設  
保健所、環境部、下水道部、道路維持課、美短、市立病院、  
山王 21 ビル、水道局の各課所室、IPA(小・中学校への接続のため)
- ・ WAN接続(専用線128KBps) 1 1 施設  
土崎支所、新屋支所、市民サービスセンター、総合環境センター、向浜、  
動物園、市場、駅東、明德館、千秋美術館、交通局
- ・ WAN接続(INS64KBps) 2 5 施設  
市長公舎、国体準備室、教育研究所、女性学習センター、6 公民館  
文化会館、赤れんが、民俗、佐竹、大森山少年の家、秋田城跡、  
商業高校、土崎・新屋図書館、都市建設公社、緑地管理公社、  
環境保全公社、駐車場公社、サンライフ、テルサ  
(中央公民館、女性学習センター、大森山少年の家は移設)

(エ) 他ネットワークとの接続 :

- ・ はばたけ秋田っ子ネットワーク(小・中学校間ネットワーク)
- ・ 秋田市消防OA情報ネットワーク(消防本部、消防署、出張所)
- ・ LGWAN (総合行政ネットワーク) (国と全国の県・市町村)
- ・ 住基ネット (汎用系システムのみ)
- ・ 秋田県情報活用支援システム(秋田県と県内市町村)

- ・インターネット接続  
(情報政策課のコンピュータ室に設置されたファイアウォールからのみ)

(オ) ネットワーク使用パソコン数：約 1,870 台 (主事・技師ほぼ 1 人 1 台)

(カ) ネットワーク上で稼働する主なシステム

- ・汎用機系基幹システム (住記システム等 11 課所室 14 業務)
- ・財務会計システム
- ・人事給与システム
- ・介護保険事務処理システム
- ・グループウェア (ロータス・ノーツ)
- ・土木積算システム  
等多数

## イ．河辺町

(ア) 名称 行政情報システム

(イ) 特徴

- ・本庁舎の課所室と岩見三内支所および福祉交流センターを結ぶネットワーク
- ・ネットワークは、スイッチングハブをメインにした、1つのネットワーク
- ・LANのネットワーク速度は、100MBps ~ 10MBps
- ・行政系は、ファイアウォール等でセキュリティを確保し、インターネット利用可能。LGWANとは未接続
- ・別に、小中学校、保育園等 19 施設が、地域インターネット導入促進基盤整備事業を用いて、インターネットと直接接続している。行政情報システムとは接続していない。

(ウ) 接続施設：

- ・LAN接続(100MBps ~ 10MBps)：1ヶ所 本庁舎内の各課所室
- ・WAN 接続(専用線 64k)：2ヶ所  
岩見三内支所、福祉交流センター

(エ) 他ネットワークとの接続：

- ・住基ネット
- ・秋田県情報活用支援システム(秋田県と県内市町村で構成)
- ・インターネット接続

(オ) ネットワーク使用パソコン数：約 113 台 (職員 1 人 1 台)

(カ) ネットワーク上で稼働する主なシステム

- ・総合行政システム (住基システム等基幹システム)
- ・財務会計システム
- ・人事給与管理システム



- ・デスクネット（グループウェア）
- ・介護保険管理システム
- ・土木積算システム
- ・健康管理システム

## ウ．雄和町

（ア）名称 行政情報ネットワーク

（イ）特徴

- ・本庁舎の課所室と隣接する図書館および農村環境改善センター（スポーツ振興室および社会教育課）と支所を結ぶネットワーク
- ・ネットワークは、スイッチングハブをメインにした、1つのネットワーク
- ・LANのネットワーク速度は、100Mbps ~ 10Mbps
- ・インターネットとは、接続していない。（1台のみ独立して接続）LGWAN とは未接続

（ウ）接続施設：

- ・LAN接続(100Mbps ~ 10Mbps)：3ヶ所 本庁舎、図書館、改善センター
- ・WAN接続(専用線 64k)：1ヶ所  
大正寺支所

（エ）他ネットワークとの接続：

- ・住基ネット
- ・秋田県情報活用支援システム(秋田県と県内市町村で構成)

（オ）ネットワーク使用パソコン数：約100台（職員1人1台）

（カ）ネットワーク上で稼働する主なシステム

- ・総合行政情報システム（住基システム等基幹システム）
- ・財務会計システム
- ・文書管理システム
- ・グループマックス（グループウェア）
- ・介護保険管理システム
- ・土木積算システム
- ・健康管理システム

## （２）ネットワーク統合に向けての基本方針

ア．秋田市、河辺町、雄和町の庁舎およびそれぞれの各公共施設を適切な速度で結ぶコンピュータネットワークを構築する。

イ．耐障害性があり、かつセキュリティが確保されたネットワークを構築する。

ウ．VLAN技術により、汎用系ネットワークが行政系ネットワークと論理的に完全に分離しているネットワークを構築する。

- エ．財務会計システム等全庁的なシステムおよび各課の個別的なシステムが必要により  
河辺町・雄和町両町の庁舎・遠隔施設からも利用可能であるネットワークを構築する。
- オ．行政情報ネットワークとしてだけでなく、はばたけ秋田っこネットおよび消防のネットワークでも共有した、ムダのないネットワークの構築を目指す。
- カ．両町の庁舎内等の既存行政ネットワークの配線、ネットワーク機器および接続パソコン等は、セキュリティを確保出来ることを確認の上、流用できるものを、できるだけ流用することとする。

## 4 . 財務会計システムについて

### ( 1 ) 財務会計システムの導入状況

#### ア . 秋田市の対象業務

秋田市の財務会計システムにおいて処理対象としている業務は、次の17業務となっている。

予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、資金管理、起債管理、業者管理、契約管理、旅費管理、債権債務者管理、基金管理、公有財産管理、備品管理、物品（用品）管理、決算管理、決算統計

#### イ . システム導入の状況

各市町共に、既に導入済である。

	秋田市	河辺町	雄和町
導入時期	11年10月	15年4月	12年4月
導入業者	NEC	ICS	ACS（秋銀コンピュータ・サービス）
パッケージ名称	FINAS-N	IZAK	財務会計システム
端末台数	202台	93台	約100台
課所室数	131	19	13
庁舎外端末設置課所	土崎・新屋支所 ・小中学校等	4（保育所3+ 岩見三内支所）	1（大正寺支所）
電子決裁	無	無	無

## ウ．各市町の業務比較

業務名	秋田市	河辺町	雄和町
予算編成			
予算管理			
歳入管理			
歳出管理			
歳入歳出外現金管理			
資金管理			
起債管理			
業者管理			
契約管理			(一部)
旅費管理			
債権債務者管理			
基金管理			
物品(用品)管理			
公有財産管理			
備品管理			
決算管理			
決算統計			

## (2) システム統合に向けての基本方針

市町合併に伴う財務会計システムの取り扱いについては、河辺町、雄和町と財務規則および実務全般について綿密な打ち合わせを実施しながら、データ移行もしくは端末機によるデータ入力等、市町合併後の運用に向けてシステム統合を進める必要がある。

### ア．秋田市の財務会計システムを利用する

2町のデータを秋田市の財務会計システムに取り込み、合併後は秋田市の財務会計システムを利用する。

### イ．トラブルの起こらないシステム統合を図る

2町のシステムを当市の財務会計システムに統合することとなるが、システムの安定稼働を重要視しトラブルの起こらないシステム統合を目指す。

そのために、現システムの状態での統合を前提とし、機能追加は考慮しない。

### ウ．2町の歳入・歳出予算データは合併後のみを対象とする。

2町の歳入・歳出予算のデータについて、秋田市の財務会計システムで処理対象とするのは合併後(平成17年1月以降)のデータのみとする。合併前の過去データについては取り込みを行わない。